

(6) 第5編 あんしん

第1章 事故や犯罪のないまち	218
第2章 災害に強いまち	222
第3章 消防・救急・救助体制の充実したまち	230
第4章 必要なときに必要な医療が受けられるまち	238
第5章 安心安全な水があるまち	242
第6章 消費者及び利用者が安心して暮らせるまち	248

# 評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】市民協働部、都市整備部

施策名	(第5編第1章) 事故や犯罪のないまち
-----	------------------------

## 1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

地域と一体となって、交通事故や犯罪などの未然防止に努めるとともに、暴力団排除の全市的な取組みを推進し、市民が安心安全に暮らすことができる地域社会の実現を目指します。

指標名		H28	H29	H30	R元	指標・目標値設定の根拠
市内の交通事故発生件数 (年末実績)	目標値 (件)	671	624	580	539	過去5年間の平均減少率(7%) を毎年の削減目標とします。 [現状値: 722件(H27年実績)]
	実績値 (件)	734	647	618	497	
	達成度 (%)	91.4	96.4	93.6	108.5	
市内の刑法犯認知件数 (警察において発生を認知した件数)	目標値 (件)	1,211	1,175	1,140	1,106	過去5年間の平均減少率(3%) を毎年の削減目標とします。 [現状値: 1,248件(H27年実績)]
	実績値 (件)	1,000	953	741	672	
	達成度 (%)	121.1	123.3	153.8	164.6	

## 2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

## 3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・交通事故発生件数については、全国・県においても年々減少傾向であり、本市においても、事故件数は減少しています。これは、市、警察や地域の連携による小中高生、高齢者への交通安全教室や高齢者運転免許証自主返納支援事業への取組み、及び近年の安全運転サポート車の普及等の技術的な進歩も要因のひとつと考えます。
- ・刑法犯認知件数の減少要因としては、主に窃盗事案としてのオートバイ盗や車上ねらいなどが大幅に減少しています。車上ねらいなどの減少については、警察の取締りの強化が要因のひとつと考えられます。全国でも今まで増加傾向にあった特殊詐欺については、H30年に減少しR元年は若干落ち着いています。本市においても出前講座回数の増加やメディアでの周知効果もあり減少しています。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・交通事故発生件数の削減については、引き続き、高齢歩行者対策として、地域における交通安全教室の充実や夜間の交通事故防止に対応した反射材を配布します。また、高齢運転者対策として、国・県が推進する高齢者の免許証自主返納制度に則った自主返納支援事業などを継続的に実施し、高齢者への交通事故防止の意識啓発を更に推進します。また、高齢者以外の事故防止では、学校、警察、道路管理者等と協力し効果的な取組みを検討・実施します。
- ・刑法犯認知件数の削減については、窃盗や詐欺などを防止する必要があることから、安心安全まちづくり推進事業を取り組む中で、地域での出前講座などを中心に啓発を進めるとともに、関係機関・団体や地域と連携し、防犯の周知・啓発に取り組みます。
- ・R元年の暴力団追放市民決起大会は、例年以上の参加者となりました。今後も暴力団排除に係る対策については、暴力団排除条例の適正な実施と暴力団追放機運の醸成に取り組みます。  
(市民協働部長 中島 敏信)
- ・交通安全施設整備事業においては、交通事故の軽減に向け、今後も危険性の高い箇所から順次整備を行います。  
(都市整備部長 鷺海 博)

#### 4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R 元目標 R 元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 交通安全対策の推進							
1	交通安全啓発・対策事業	生活安全推進室	交通安全教室等実施回数	件	50 49	順調	継続
2	交通安全施設整備事業	土木建設課	交通安全施設整備箇所数	箇所	130 143	順調	継続
3	高齢者運転免許証自主返納支援事業	生活安全推進室	70 歳以上の高齢者が免許証を自主返納した件数	件	500 638	順調	継続
[視点 2] 防犯活動の充実							
4	安心安全まちづくり推進事業	生活安全推進室	出前講座等実施回数	件	10 6	順調	継続
[視点 3] 暴力団排除の推進							
5	暴力団排除意識啓発推進事業	生活安全推進室	暴力団追放市民総決起大会への参加人員	人	1,200 1,000	順調	継続
6	公共事業等からの暴力団排除対策事業	生活安全推進室	暴力団排除照会後の暴力団関与確認数	件	0 0	順調	継続

# 評価・検証シート【事業】

## 5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

	事業名	交通安全啓発・対策事業	決算額	-
1	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全小学校及び依頼を受けた幼稚園、高齢者団体などに対し交通安全教室を実施しました。</li> <li>・春、夏、秋、年度末の交通安全県民運動、(死亡事故)ゼロの日、飲酒運転撲滅運動等に合わせ、商業施設等でキャンペーンを実施しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R元年全国の交通事故死者数は、過去最少になりましたが、高齢者の事故比率は、55.4%となっています。本市でも、前年より減少したものの4件の死亡事故が発生しています。うち3件は、高齢者が係る死亡事故となっています。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の死亡事故は、歩行中が最も多く58.2%を占めていることから、「信号を守る」「横断歩道をわたる」、「夜間は、明るい服装」「反射材の装着」などの啓発活動が重要です。継続的に啓発事業を実施していきます。</li> </ul>		

	事業名	交通安全施設整備事業	決算額	-
2	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カーブミラー・防護柵・区画線等の交通安全施設を143箇所整備しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内には、整備が必要な箇所が数多く残っています。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校・警察・地元公民館等からの要望箇所を全て調査し、危険性の高い箇所から順次整備を進めます。</li> </ul>		

	事業名	高齢者運転免許証自主返納支援事業	決算額	2,848
3	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度当初に高齢者運転者の重大事故が発生したため、予算を増額補正し638件の高齢者運転免許証自主返納支援を行いました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も返納者の増加が予想されることから、事業継続の検討が必要です。</li> <li>・免許返納による日常生活での移動支援についての検討が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R3年度までは、県の補助が継続するため、免許返納支援についての取組みを継続します。</li> </ul>		

	事業名	安心安全まちづくり推進事業	決算額	2,230
4	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者等に「ニセ電話詐欺などの特殊詐欺の防止」等の出前講座等7件実施しました。</li> <li>・年金支給日に商業施設等のATMコーナーで、「特殊詐欺防止」のチラシ配布等のキャンペーン啓発活動を実施しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市は、高齢者が多く、今後も新たな種類の特殊詐欺の増加が予想されることから、より一層の啓発強化が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安心安全まちづくり推進協議会や警察署など関係機関・団体との連携を強化し、より効果的な周知・啓発を実施します。特に、地域への周知・啓発については、出前講座を含め実施体制の充実を図ります。</li> </ul>		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

5	事業名	暴力団排除意識啓発推進事業	決算額	274
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大牟田市安心安全まちづくり推進協議会など関係機関・団体との共催によりおよそ1000人を集め暴力団追放市民総決起大会を開催しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在も指定暴力団が存在し活動を続けていることから、引き続き関係機関・団体と協力し、暴力団排除に向けた啓発等を実施する必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・暴力団追放市民総決起大会を引き続き実施することで、市民の暴力団追放の機運高揚を図ります。</li> </ul>		

6	事業名	公共事業等からの暴力団排除対策事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共事業等において暴力団の関与を確実に無くすため、R元年度は、警察に対し、事業所などの照会を年間322件実施しています。また、H29年度からは、2億円以上の公共事業などから下請事業者を含めた暴力団排除を目指し、「公共工事からの暴力団等排除連携会議」を設置し、R元年度は、2回開催しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・暴力団は、事業者等へ様々な方法で介入してくるから、市が実施する公共事業から暴力団を確実に排除するために民間事業者に対し、暴力団等に対する基本的対応要領など予防方法等の啓発を行う必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、暴力団排除条例の適正な運用を図り、市と警察が一体となった啓発及び排除に係る取組みを実施します。特に、「公共工事からの暴力団等排除連携会議」を引き続き開催することで、公共工事からの暴力団排除を徹底します。</li> </ul>		

# 評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】都市整備部・企業局

施策名	(第5編第2章) 災害に強いまち
-----	---------------------

## 1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

災害を予防し、また被害を最小限にとどめるため、防災・減災の考え方に基づく災害に強いまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R元	指標・目標値設定の根拠
災害に対し何らかの備えをしている市民の割合	目標値 (%)	27.0	28.0	36.0	38.0	R5年度に50%達成を目指します。[現状値:24.3%(H26年度実績)]
	実績値 (%)	33.9	35.3	43.6	40.3	
	達成度 (%)	125.6	126.1	121.1	106.1	

## 2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

## 3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・地域や団体等の防災訓練、防災研修をR元年度は44回(新型コロナウイルス感染症の影響で3月は中止)実施し、多くの地域住民が参加しました。参加した地域住民には、備蓄や非常用持出袋の準備などの家庭での備え、地域の危険箇所の把握や避難場所の確認など、「自助」「共助」の意識啓発ができ、こうしたことが指標を達成した要因です。  
また、近年頻発する大規模な自然災害により、市民の災害に対する関心が高くなったことが、地域の主体的な防災・減災への取組みにつながったと考えます。
- ・手鎌南川河川改良事業や木造戸建て住宅耐震改修促進事業、公共下水道白川排水区整備事業(第1期)により、市民の安全確保とともに、災害への備えに対する意識啓発にもつながったと考えます。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・災害に強いまちの実現には、「自助」「共助」が基本となることから、防災士と連携を図り、地域での自主的な防災活動が継続して取り組めるよう支援を行うとともに、防災訓練等には、地域住民のみならず学校や施設、事業所などにも参加を呼びかけ、地域全体で災害に備えます。さらに、今まで防災訓練等に比較的参加が少なかった若い世代が、防災に関心がもてるよう意識啓発に取り組めます。
- ・浸水対策は、多くの予算を要することから、国・県に対し財源の確保を要望します。また、手鎌南川河川改良工事については、R2年度が事業の最終年度となりますので、完了後の効果検証のために事後評価を実施します。

(都市整備部長 鴛海 博)

- ・公共下水道白川排水区整備事業(第1期)は、当該地区の浸水被害の未然防止や浸水緩和に重要な施設であることから、今後の工事工程の見直しや工事間の調整を図りながら、進捗管理を徹底し着実に事業を進めます。また、その他の雨水排水施設も適切な管理を行いながら、予防保全の観点から長寿命化、改築更新工事に取り組み、防災、減災機能の維持を図ります。

(企業局調整監 弘島 和則)

#### 4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R元目標 R元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 地域の防災力の向上							
1	地域防災推進事業	防災対策室	自主防災組織等における防災士資格取得人数	人	10 7	やや遅れ	休止
2	【重点】地域防災力強化事業	防災対策室	地域における訓練参加人数	人	2,300 3,527	大変順調	継続
[視点2] 防災対策の充実							
3	【重点】防災・減災推進事業	防災対策室	市職員(臨時職員・嘱託員除く)の防災訓練参加者数	人	900 1,384	大変順調	継続
4	福岡県防災・行政情報通信ネットワーク再整備事業	防災対策室	再整備事業進捗率	%	100 100	順調	終了
5	情報伝達機能強化事業	防災対策室	災害情報電話	-	導入 導入	順調	終了
[視点3] 防災基盤の強化							
6	【重点】手鎌南川河川改良事業	土木建設課	手鎌南川整備の進捗率	%	100 91	やや遅れ	継続
7	都市下水道改良事業	土木建設課	都市下水道の整備延長	m	250 291	順調	継続
8	【重点】公共下水道白川排水区整備事業(第1期)	白川ポンプ場建設推進室	整備進捗率	%	74 52	やや遅れ	改善
9	【重点】下水道施設(電気・機械設備)長寿命化対策事業(雨水)	施設課	浜田町、明治、三川ポンプ場改築工事の進捗率	%	89 88	順調	継続
10	下水道処理場等維持管理事業(雨水)	施設課	施設機能の重点確認の実施	回	3 3	順調	継続
[視点4] 建築物の耐震化の促進							
11	木造戸建て住宅耐震改修促進事業	建築住宅課	住宅の耐震化率	%	74.3 78.3	順調	継続
12	ブロック塀等撤去促進事業	建築住宅課	ブロック塀等撤去促進事業による撤去件数	件	20 20	順調	継続

# 評価・検証シート【事業】

## 5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

1	事業名	地域防災推進事業	決算額	448
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり協議会や安心安全まちづくり推進協議会の校区会長会議で、防災士養成講座の受講を募集しました。</li> <li>・地域の自主防災活動のリーダーとなる人材を育成するため、防災士がいない校区を中心に、資格取得の働きかけを行い、新たに7名の防災士を養成しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災士の養成が出来ていない校区が1校区あるため、引続き資格取得の働きかけを行う必要があります。</li> <li>・防災士が、地域の防災活動の中心的な役割を担うためには、技能向上の取組みが必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全校区への防災士の配置を目指し、防災士を養成できていない校区に対しては、引き続き資格取得の働きかけを行います。</li> <li>・防災士に対する技能向上にむけたスキルアップ研修を実施します。</li> </ul>		

2	事業名	【重点】地域防災力強化事業<<6. 重点事業 参照>>		
---	-----	-----------------------------	--	--

3	事業名	【重点】防災・減災推進事業<<6. 重点事業 参照>>		
---	-----	-----------------------------	--	--

4	事業名	福岡県防災・行政情報通信ネットワーク再整備事業	決算額	6,943
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施主体である福岡県の主導の下、計画どおり副回線（無線回線）を整備し、運用を開始しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに導入された機器の特色や取扱いについて習熟することが必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに導入された機器の特色や取扱いについて研修や訓練を重ね、災害に関する情報の収集並びに伝達能力の向上を目指します。</li> </ul>		

5	事業名	情報伝達機能強化事業	決算額	387
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報車や防災行政無線の放送を確認できる災害自動音声ダイヤルや聴覚障害者等を対象とした登録制の災害情報FAXの運用を開始しました。</li> <li>・携帯電話（メール機能を有する機器）を持っていない人が、災害情報を受け取ることができ、登録制の災害情報テレホンを開始しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多くの市民が災害情報を入手可能とするために、災害自動音声ダイヤルや災害情報FAX、新たに開始した災害情報テレホンの周知が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害自動音声ダイヤルや災害情報FAX、災害情報テレホンについて、広報おむたやホームページをはじめ、地域の防災訓練や研修会等で紹介し、周知を図ります。</li> </ul>		

6	事業名	【重点】手鎌南川河川改良事業<<6. 重点事業 参照>>		
---	-----	------------------------------	--	--

7	事業名	都市下水道改良事業	決算額	89,522
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R元年度は、291mの都市下水道改良工事を行いました。</li> <li>・道路陥没事故等を未然に防ぐため、道路下に埋設されている暗渠水路の点検・調査を行いました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未整備箇所が数多く残っていることから、多額の整備費が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市下水道の整備にあたっては、限られた予算の中で危険性・緊急性の高い箇所から優先的に整備を進めます。</li> </ul>		

8	事業名	【重点】公共下水道白川排水区整備事業(第1期)《6. 重点事業 参照》		
---	-----	-------------------------------------	--	--

9	事業名	【重点】下水道施設(電気・機械設備)長寿命化対策事業(雨水)《6. 重点事業 参照》		
---	-----	--	--	--

10	事業名	下水処理場等維持管理事業(雨水)	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雨水排水ポンプ場の設備が、健全な状態で稼働しているかどうかを確認する施設機能の重点確認点検を、維持管理業務受託者とともに3回実施し、適切に維持管理されていることを確認しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の老朽化が進んでいるため、施設故障により処理に影響が出ないように適切な維持管理を行う必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適切に点検を実施し設備の状態を的確に把握し運営するとともに、ストックマネジメント計画に基づき計画的に改築、更新、長寿命化工事を実施することにより、効率的な施設の維持管理に取り組みます。</li> </ul>		

11	事業名	木造戸建て住宅耐震改修促進事業	決算額	
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページや広報おおむた、啓発リーフレットなどの媒体により事業周知を行いました。</li> <li>・木造住宅の耐震向上セミナー、住まいづくり教室及び防災訓練時に本事業の周知、建築物の耐震化の啓発を実施しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業周知、建築物の耐震化の啓発により3件の相談があったものの、当補助事業を活用した耐震改修はありませんでした。</li> <li>・補助実績はなかったものの、さらなる耐震化率の向上のためには、建築物の耐震化の啓発を継続する必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当初の計画どおり、耐震改修補助についてはR2年度で終了とします。</li> <li>・今後も、ホームページや広報おおむた、FM たんと等を活用し、建築物の耐震化の啓発活動に注力します。</li> </ul>		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

12	事業名	ブロック塀等撤去促進事業	決算額	1,200
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページや広報おおむた、啓発リーフレットなどの媒体により事業周知を行いました。</li> <li>・建築物防災週間にあわせ、緊急調査を実施した全 27 校区のフォローアップ調査を実施しました。</li> <li>・補助金の活用により、危険なブロック塀を 20 件撤去しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は危険なブロック塀の撤去を加速化する目的で、時限的な事業として創設しました。</li> <li>・事業に対する問合せや調査申込が 80 件を超え、所有者等に対する意識啓発の面でも一定の効果があったものと考えます。</li> <li>・個人の財産である危険なブロック塀の撤去を促進するためには、継続した啓発活動が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性 (具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブロック塀等撤去補助については、当初の計画どおり福岡県の事業廃止に合わせ、R2 年度で終了とします。</li> <li>・今後も、ホームページや広報おおむた、FM たんと等を活用し、危険なブロック塀等の撤去に向けた啓発活動に注力します。</li> </ul>		

# 評価・検証シート【事業】

## 6. 重点事業

事業名	地域防災力強化事業					
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
地域における訓練参加人数	目標値(人)	-	-	2,300	2,300	年間30回程度の研修や訓練を実施しており、これまでの実績を踏まえ、防災士資格取得者と連携を図りながら参加体制を充実させることで、参加者の確保を達成します。
	実績値(人)	-	-	5,244	3,527	
	達成度(%)	-	-	228.0	153.3	

### 事業の実施状況

- ・地域住民が参加した防災研修や訓練は、年間44回実施され、3,527人が参加しました。
- ・地域が主体となって開催する訓練では、市も企画段階から会議に参加し、協議を重ね地域の实情に合った訓練を実施することができました。

決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	千円					
(次年度への繰越)	千円)					

### 課題

- ・地域の实情に合った訓練を、地域主体となって立案し自主的に取り組めるよう、継続的な支援・育成が必要です。
- ・地域防災力を強化するためには、地域の防災リーダーとなる人材の育成が必要です。

### 今後の方向性(具体策)

- ・防災活動が活発な校区はもとより、活動が停滞している校区に対しても研修会や訓練の開催を積極的に働きかけ、自主防災組織の運営支援や地域の防災活動の要となる防災リーダーを育成します。
- ・行政からの避難情報発表の前に住民の自主的な避難が、命を守ることにつながった事例があることから、「自らの身は自分で守る」という自発的な行動ができるよう、災害に対する事前の対策として、自分たちで適切な判断や行動を考える訓練等への取組みを支援します。

事業名	防災・減災推進事業					
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
市職員(臨時職員・嘱託員除く)の防災訓練参加者数	目標値(人)	-	-	900	900	避難所運営訓練、総合防災訓練等実施し、市職員(臨時職員・嘱託員除く)全員がひとり1回は訓練に参加します。
	実績値(人)	-	-	1,177	1,384	
	達成度(%)	-	-	130.8	153.8	

### 事業の実施状況

- ・職員を対象に指定避難所従事者研修や総合防災訓練に多くの職員が参加しました。
- ・食料、飲料水をはじめ、乳幼児や障害者に配慮した液体ミルクや多目的簡易トイレ等を備蓄しました。
- ・定住自立圏内の防災協定に基づき、総合防災訓練に柳川市・みやま市・荒尾市が参加し、連携強化を図りました。
- ・ヤマト運輸株式会社をはじめとした民間事業者と防災協定を締結しました。

決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	2,079 千円					
(次年度への繰越)	千円)					2,079

### 課題

- ・被災地への応援や訓練の参加により、職員の防災意識は向上しましたが、大規模災害時において円滑に急応対を実施するためには、更なる対応力の向上が必要となります。

### 今後の方向性(具体策)

- ・今後も積極的に職員を対象とした訓練、研修を実施します。
- ・防災担当部局だけでなく、全庁的に災害対応の計画やマニュアルの作成に取り組めます。

事業名		手鎌南川河川改良事業				
指標名		H28	H29	H30	R元	指標・目標値設定の根拠
手鎌南川整備の進捗率	目標値(%)	37	52	76	100	各年度の事業費をベースに進捗率を定めます。
	実績値(%)	22	42	64	91	
	達成度(%)	59.5	80.8	84.2	91.0	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・河川改修（L=195m）及び市道整備（L=295m）の工事を行いました。</li> <li>・調整池の一部（護岸、底盤、監視カメラ、モニター等）の工事を行いました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	310,750 千円	95,558		201,400		13,792
(次年度への繰越)	73,176 千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度末に雨天日が多かったことにより、継続的な作業ができなかったことから繰越工事となりましたが、出水期（6月～10月）前には工事の完了を目指します。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・国・県に対し、事業の必要性を十分に説明し、交付金の確実な交付を要望します。</li> <li>・当該事業は、国の交付金を活用して事業を行っており、R2年度が最終年度となりますので、完了後の効果を検証するための事後評価を行います。</li> </ul>						

事業名		公共下水道白川排水区整備事業(第1期)				
指標名		H28	H29	H30	R元	指標・目標値設定の根拠
整備進捗率	目標値(%)	6	12	32	74	R2年度までの全体事業費を100%と設定し、各年度の事業費を割合として設定します。
	実績値(%)	6	8	19	52	
	達成度(%)	100	67.7	59.4	70.3	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・白川排水区の雨水を排除する、ポンプ場及び雨水管工事を実施しました。</li> <li>・白川ポンプ場建設工事（躯体工・機械電気設備の機器製作）を実施しました。</li> <li>・白川雨水幹線築造工事を実施しました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	1,919,260 千円	959,630		959,630		
(次年度への繰越)	1,140,834 千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ポンプ場建設工事は、地下部（躯体工）の工事が完了し上屋工に着手しましたが、湧水や設計（鉄筋の配置）の見直しにより工事全体の進捗が遅れているため、上屋工が次年度へ繰越となりました。</li> <li>・雨水管工事は、地元住民への影響を考慮し、工法の再検討が必要となったため、次年度へ繰越となりました。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・白川ポンプ場及び雨水管工事の完了まで地域住民への丁寧な説明や広報を行います。</li> <li>・建設事業者と工事工程や進捗管理の連携を密に行いながら、事業が着実に進捗するよう取り組みます。</li> </ul>						

事業名		下水道施設(電気・機械設備)長寿命化対策事業(雨水)				
指標名		H28	H29	H30	R元	指標・目標値設定の根拠
浜田町、明治、三川ポンプ場改築工事の進捗率	目標値(%)	57	66	77	89	R2年度までの全体事業費を100%と設定し、各年度での累積事業費を割合として設定します。
	実績値(%)	57	65	72	88	
	達成度(%)	100	98.5	93.5	98.9	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共下水道長寿命化計画に基づき、一部前年度繰越工事を含め事業を実施しました。</li> <li>・明治ポンプ場電気設備改築工事(前年度繰越し含む。)を実施しました。</li> <li>・明治ポンプ場2号雨水ポンプ長寿命化工事を実施しました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	260,932 千円					
(次年度への繰越	47,500 千円)	130,466		130,451	15	
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・改築工事は計画的に実施していますが、耐用年数を超えた設備も多くあることから、今後も適切な維持管理を行っていく必要があります。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・R2年度からは、公共下水道長寿命化計画にかわり、下水道ストックマネジメント計画に基づき、施設の重要度、老朽度により優先順位を付けて、計画的に改築、更新、長寿命化工事を実施します。</li> </ul>						

# 評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】消防本部

施策名	(第5編第3章) 消防・救急・救助体制の充実したまち
-----	-------------------------------

## 1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

市民の生命、身体及び財産を守るため、災害の未然防止と被害の軽減を図り、安心して安全に暮らせるまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R元	指標・目標値設定の根拠
消防団員数	目標値 (人)	670	680	690	700	条例定数700名の100%充足を目指します。 【現状値：644人(H26年度実績)】
	実績値 (人)	686	686	690	700	
	達成度 (%)	102.4	100.9	100	100	

## 2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

## 3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・消防団員数は、「条例定数700名の100%充足」という目標を達成することができました。これは、団員が605名まで減少したH23年度以降、消防本部と消防団が共に危機感をもって、処遇の改善や装備の充実、各種イベントでの加入の呼び掛けや団活動の紹介等、様々な加入促進策に取り組んだ成果だと考えます。また、地域からの推薦や自らの入団の申し出は、熊本地震や九州北部豪雨等の大規模な自然災害を目の当たりにして、市民の防災意識が高まったことによるものと考えます。
- ・火災の総数は前年比5件増の39件でしたが、市民の生命・財産に直接影響を及ぼす住宅火災は、前年比1件減の12件、死者は0(ゼロ)となり、「住宅火災件数及び住宅火災による死者の減少」という目標を達成することができました。これは、住宅防火対策として、この4年間で市内全世帯を訪問し、火災予防の啓発に取り組んだ成果だと考えます。
- ・防火対象物の安全対策については、福祉施設及び危険物施設の違反は全て改善済みです。一方でその他の防火対象物については、関係者の防火に関する意識や改修に要する経費の問題、その他の要因等から一部是正に至っていない対象物があり、引き続き粘り強く対応していく必要があります。
- ・応急手当普及啓発の取組みについては、前年度に続いて、屋外で心肺停止状態となった女性が、市民(バイスタンダー)による適切な処置の結果、無事に社会復帰されました。これは、応急手当を適切に実施できる方を増やしていくという取組みの大きな成果だと考えます。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・消防団は、地域防災力の中核として欠くことのできない存在です。特に大雨や台風、大規模な自然災害発生時には、消防団が持つ即時対応力、要員動員力、地域密着性は年々重要性が増しています。このため、消防団員数の一定の充足率を維持していくための加入促進の取組み、団員並びに分団としての能力向上や分団と地域との連携を強化するための取組み、団員や団活動を側面から応援する取組み、これらにより消防団のより一層の充実・強化を図ります。
- ・住宅の防火対策については、「住宅火災を発生させない、住宅火災による被害を軽減する」ために、引き続き火災予防の啓発と住宅用火災警報器の設置及び機器の取替えの啓発に取り組めます。
- ・防火対象物の安全対策については、福祉施設や危険物施設、その他の防火対象物への関係者に対し、講習会等を通じた災害の未然防止のための啓発、立入検査による予防保全に努め、市民が安全に安心して利用できる環境の創出に取り組めます。
- ・予防救急の推進については、誰にでも起こり得る事故や病気を未然に防ぐための注意喚起に加え、夏場の熱中症や冬場のヒートショック等「暑さや寒さから命を守る行動」の重要性についての啓発に取り組めます。
- ・応急手当の普及・啓発の取組みは、「心肺停止状態からの社会復帰」という事例に限らず、身の回りで起こった怪我や病気に対する適切な応急処置が功を奏したという事例も少なくありません。今後とも、一人でも多くの市民が応急処置を適切に実施できるよう普及啓発に取り組めます。

(消防長 馬場 邦弘)

#### 4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R 元目標 R 元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 火災予防対策の充実							
1	危険物施設安全対策事業	予防課	危険物災害重大事故発生件数	件	0 0	順調	継続
2	【重点】住宅防火対策事業	予防課	訪問世帯数	件	14,037 13,674	順調	継続
3	福祉施設防火対策事業	予防課	違反是正率	%	100 100	順調	継続
4	【重点】防火対象物安全対策事業	予防課	違反是正率	%	100 76.6	遅れ	改善
[視点2] 災害活動体制の充実							
5	災害対応力向上事業	警防課	技術技能評価	%	100 100	順調	継続
[視点3] 救急体制の充実							
6	救急隊員技術等向上事業	警防課	技術技能評価	%	100 100	順調	継続
7	【重点】応急手当普及啓発事業	警防課	心肺停止患者に対する 応急手当の実施率	%	55.0 67.0	順調	継続
[視点4] 消防団の充実・強化							
8	【重点】消防団員加入促進事業	総務課	消防団員数	人	700 700	順調	継続
9	消防団・地域連携強化事業	総務課	校区防災訓練参加分団数	分団	10 10	順調	継続
10	消防団員育成事業	総務課	学校入校及び各種研修 受講者数	人	10 3	遅れ	継続
[視点5] 消防施設等の整備・充実							
11	消防車両・資機材整備・更新事業	総務課	整備・更新台数	台	3 3	順調	継続
12	耐震性防火水槽整備事業	総務課	調査・実施設計件数	件	4 3	やや遅れ	継続
13	教育訓練施設整備の検討	総務課	検討会開催数	回	4 4	順調	継続
[視点6] 広域連携の推進							
14	福岡県防災・行政情報通信ネットワ ーク再整備事業	総務課	再整備事業進捗率	%	100 100	順調	終了
15	消防業務広域連携推進事業	総務課	広域連携訓練参加	回	6 6	順調	継続

# 評価・検証シート【事業】

## 5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	危険物施設安全対策事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年間実施計画に基づき危険物施設の立入検査を実施し、施設等の維持管理について指導を行いました。また、危険物安全週間中には危険物施設の安全パトロールを実施しました。</li> <li>・危険物施設等の事業所を対象とした防災イベントでは、実際に消火器や屋内消火栓を使用した初期消火訓練を実施しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重大事故には至らないものの小規模な漏えい事故及び火災（ぼや）は依然として発生していることから、他都市での事故事例を示しながら、保安意識を向上させる取組みが必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も立入検査や安全パトロール、防災研修等を継続します。</li> <li>・危険物施設における消防担当者の明確化及び敷地内の危険物配置状況について調査を実施します。</li> </ul>		

2	事業名	【重点】住宅防火対策事業<<6. 重点事業 参照>>		
---	-----	----------------------------	--	--

3	事業名	福祉施設防火対策事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年間実施計画に基づき、市内の福祉施設（204施設）へ立入検査を実施し、その場での改善や継続した改善指導により、消防法令違反のない福祉施設となっています。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年々福祉施設の数が増加していることから、立入検査の効率化及び効果的な実施について検討の必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も継続して立入検査を実施します。</li> <li>・施設の職員が少ない夜間や休日は、安全管理体制が手薄なことから、これらを想定した訓練を実施させることで、効果的な設備の活用や近隣住民との協力体制の必要性を認識させ、対応策を構築するよう指導します。</li> </ul>		

4	事業名	【重点】防火対象物安全対策事業<<6. 重点事業 参照>>		
---	-----	-------------------------------	--	--

5	事業名	災害対応力向上事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複雑・多様化する災害への対応能力の向上を図るため、警防技術及び消火技術等の評価訓練を行いました。定期的な反復訓練を行ったことにより全職員 B 級以上という目標を達成できました。また、大規模災害等に的確に対応ができることを目的として他機関との合同訓練に取り組みました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他消防本部との災害活動は、組織ごとの活動方針が異なるため、平素から協議を重ね調整が必要となります。</li> </ul>		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国での災害事例を参考としながら他消防本部との連携を更に強化し、また消防活動能力の向上を目指し、合同訓練の手法や回数を見直します。</li> </ul>		

6	事業名	救急隊員技術等向上事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>救急救命士の新規養成や救急救命士が特定行為を行うために、必要な資格を取得するための研修及び病院実習を計画的に実施しました。</li> <li>認定指導救命士を中心として教育訓練に基づいた、訓練、指導、評価を救急業務に携わる全ての職員に対して実施しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>訓練は当務内で実施するため、災害発生時には中断を余儀なくされることもありました。</li> <li>指導者は救命士のみとしているために救命士の負担増となりました。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>医学の進歩に伴い救急業務も高度化されることから、新たな救急資器材の導入やプロトコルが変更された場合には、速やかに教育訓練計画に取り入れ現場に反映させます。</li> <li>教育訓練計画も3年経過し、一定程度確立したことから、指導者を救命士のみではなく消火隊、救助隊の隊長に拡大し、効率的かつ効果的な訓練を実施します。</li> </ul>		

7	事業名	【重点】応急手当普及啓発事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	------------------------------

8	事業名	【重点】消防団員加入促進事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	------------------------------

9	事業名	消防団・地域連携強化事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域防災啓発訓練時には、多数の地域住民に参加していただき、火災予防の啓発と消防団活動への理解を深めて頂きました。</li> <li>女性消防団員は、地域の民生委員・児童委員と協力して高齢者宅を訪問する住宅防火診断や市内の学童保育所では、子供たちを対象に防火、防災に関する教育を行いました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害時において地域住民が安心、安全な行動ができるよう、地域の各組織(校区連協、民児協、社協、まちづくり協議会)との協力体制や連携強化が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も地域防災啓発訓練での地域住民への参加の呼びかけや女性消防団員による住宅防火診断を継続して行います。また、各校区や地域で開催される訓練にも積極的に参加し、災害時に地域住民との円滑な防災活動ができるよう取り組みます。</li> </ul>		

10	事業名	消防団員育成事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防団員が高度な知識や技術を習得してスキルアップを図るために、毎年福岡県消防学校へ入校しており、10名の入校を予定しておりましたが、3名に留まりました。</li> <li>運転技術の向上を目的として、新たに安全運転技能講習に1名を派遣し、フィードバック研修として全分団の機関担当員に講習会を開催しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>全国的な傾向と同様に、本市においても被雇用者団員が多く、平日の入校が難しい状況にあります。</li> <li>新型コロナウイルス感染症対策により、福岡県消防学校での消防団員研修が中止となったことから、予定派遣人員から大幅な減員となりました。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防学校での教育訓練に加え、他の機関が休日に開催する講習・研修会を活用し、継続した育成を行います。</li> <li>各種防災活動要領について、総務省消防庁のeラーニングを活用するなど、効率的かつ効果的な教育を行います。</li> </ul>		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

11	事業名	消防車両・資機材整備・更新事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防自動車整備計画に基づき高規格救急自動車 1 台、水槽付消防ポンプ自動車及び消防ポンプ自動車を各 1 台更新しました。</li> <li>更新が必要な各種資機材についても、計画どおり更新しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防自動車整備計画を基本としつつ、既存車両の状態や走行距離及び財政の平準化等を総合的に勘案し、整備の前倒しや先送りの判断が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防自動車及び資機材については、劣化状況に応じて、災害時に機能を十分に発揮することが出来るよう、維持管理を行い計画的に更新します。</li> </ul>		

12	事業名	耐震性防火水槽整備事業	決算額	18,604
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>4 基の防火水槽整備を計画していましたが、民間所有の用地取得が困難となったため、計画を 3 基に変更し、整備に向けた設計及び地質調査を行うとともに、H30 年度事業の工期延長による繰越分 1 基の整備が完了しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震性防火水槽の整備が必要にもかかわらず、整備可能な用地の確保ができない地域も存在しているため、何らかの対応が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>設計及び地質調査に基づき、R2 年度に 3 基の耐震性防火水槽を整備します。</li> <li>整備可能な用地の確保ができない地域の対応として、R3 年度に水源車を配備します。</li> </ul>		

13	事業名	教育訓練施設整備の検討	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>旧延命中学校校舎の 1 棟を暫定的に消防の教育訓練に活用できるようになり、定期的に各種訓練を実施しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>広い敷地を必要とする、署全隊での合同訓練は可能となりました。その一方で屋内放水や火を使用する熱や煙を体感する訓練及び木造の一般住宅や集合住宅火災を想定した訓練ができる環境を整える必要があります。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな教育訓練施設を整備するために、関係部局と調整を図りながら補助制度等の財政面及び適地の確保に向けて、検討を行います。</li> </ul>		

14	事業名	福岡県防災・行政情報通信ネットワーク再整備事業	決算額	5,262
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業実施主体である福岡県の主導の下、計画どおり副回線（無線回線）を整備し、運用を開始しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たに導入された機器の特色や取り扱いについて習熟することが必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たに導入された機器の特色や取り扱いについて研修や訓練を重ね、災害に関する情報の収集並びに伝達能力を向上させます。</li> </ul>		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

	事業名	決算額	-
15	消防業務広域連携推進事業		
	事業の 実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画のとおり、筑後地域消防指令センター及び近隣消防と連携し、水害などの自然災害や多数の傷病者が発生する大規模事故を想定した訓練を6回実施しました。</li> </ul>	
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後は、筑後地域消防指令センターを主体とした広域連携訓練を継続しつつ、近隣消防との連携・協力事業の手法については、検討が必要です。</li> </ul>	
	今後の 方向性 (具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定期的に連携訓練を実施し、指令センター及び消防本部相互の災害対応能力の向上及び情報共有体制を強化します。</li> </ul>	

# 評価・検証シート【事業】

## 6. 重点事業

事業名		住宅防火対策事業				
指標名		H28	H29	H30	R元	指標・目標値設定の根拠
訪問世帯数	目標値(件)	14,300	14,300	14,300	14,037	4カ年計画で市内全世帯を消防職員が訪問し火災予防啓発を実施するとともに防火チラシを配布します。 (H31.4.1現在 56,711世帯)
	実績値(件)	12,844	16,096	14,097	13,674	
	達成度(%)	89.8	112.6	98.6	97.4	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・H28年度から市内全世帯を訪問し防火チラシの配布を行っており、今年度が最終年度となっていました。</li> <li>・実績値は目標数を下回っていますが、世帯数が減少していることから、全世帯への配布は終了しています。</li> <li>・大型店舗等での住宅用火災警報器設置PR活動や市職員並びに消防団員等へのアンケート調査を実施しました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	千円					
(次年度への繰越)	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・全世帯へのチラシ配布は完了したものの、住宅用火災警報器の設置率については依然としてほぼ横ばい状態であることから、設置率向上へ向けた新たな取り組みが必要です。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・住宅火災を未然に防止するため、防火意識の啓発を行う必要があり、広報おおむたやホームページ及びFMたんをと活用した予防広報を実施します。</li> <li>・チラシ配布事業が終了したことから、住宅用火災警報器の設置率が低い地域の未設置世帯へ設置を推進します。</li> </ul>						

事業名		防火対象物安全対策事業				
指標名		H28	H29	H30	R元	指標・目標値設定の根拠
違反是正率	目標値(%)	100	100	100	100	多くの人が利用する防火対象物の違反是正を重点的に実施します。
	実績値(%)	79.7	79.9	77.7	76.6	
	達成度(%)	79.7	79.9	77.7	76.6	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内全ての防火対象物(4,205件)及び危険物施設(665件)のうち、年間査察計画に基づき、防火対象物728件、危険物施設97件の立入検査を実施しました。</li> <li>・立入検査によって判明した消防法令違反が304件あり、そのうち233件については違反是正が完了しました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	千円					
(次年度への繰越)	千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・違反の内容は、軽微なものから重大なものまで様々であり、改修に多額の経費を要する場合等は、年度内に是正を完了できないことがあります。また、関係者の防火に関する意識も高低様々であり、維持管理の必要性や違反に対する認識の低さから、粘り強い取組みを必要とする場合もあります。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も継続し年間査察実施計画に基づき立入検査を実施します。</li> <li>・立入検査によって判明した消防法令違反については、徹底した違反是正指導を実施します。</li> <li>・消防同意審査や設備検査時に施設関係者等へ指導を行い、防火意識を高める啓発活動を実施します。</li> </ul>						

事業名		応急手当普及啓発事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
心肺停止患者に対する応急手当の実施率	目標値(%)	52.0	52.5	54.0	55.0	心肺停止患者に対する応急手当実施率の全国平均値 (H28 48.9%)
	実績値(%)	68.0	56.9	69.9	67.0	
	達成度(%)	130.8	108.3	129.4	121.8	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 応急手当普及啓発の取組みとして、救急講習、普通救命講習、上級救命講習、応急手当普及員講習及び再講習を開催し、普及員が普通救命講習や救急講習を実施する場合の訓練人形や AED トレーナー等の貸出も行いました。総計 192 回、4958 名となりました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	1,112 千円					1,112
(次年度への繰越)		千円)				
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 署内で開催する定期普通救命講習（偶数月、第 3 日曜日）の受講者数が、毎回定員 50 名枠に対し、近年 20%前後に留まっています。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 応急手当の実施率は、目標値及び全国平均値を上回っています。応急手当を適切に実施できる方を増やす取組みを継続します。定期普通救命講習の受講者を増やすために、ホームページ、マスコミ、公共電波（FM たんと等）を活用した広報活動を拡充します。</li> </ul>						

事業名		消防団員加入促進事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
消防団員数	目標値(人)	670	680	690	700	条例定数の 700 名の 100%充足を目指します。
	実績値(人)	686	686	690	700	
	達成度(%)	102.4	100.9	100	100	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「消防団協力事業所表示制度」の取組みでは、新たに 2 事業所の登録、団員 4 名が入団され 21 事業所、団員 50 名となりました。また、「消防団応援の店」事業では、利用促進のための「家族カード」の追加発行や登録店を PR するための屋外と卓上用の幟の配布に取り組んだ結果、104 店舗から倍増の 211 店舗となりました。</li> <li>・ 消防団の PR 活動は、消防庁舎壁面を利用したプロジェクションマッピングや「FM たんと」への出演、「しょうたくんだより」の配布、さらには、商業施設での大規模なイベントを開催しました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	1,232 千円					
(次年度への繰越)		1,232 千円)				
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 団員の定年や自己都合による退団など、毎年度一定程度の退団者が見込まれることから、消防団協力事業所の拡充や各種広報活動など継続的な加入促進事業へ取り組むとともに更なる消防団の知名度、イメージアップが必要です。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学生分団の若い世代ならではの発想力、SNS を活用した情報発信や情報収集力等を活かした新たな取組みを検討します。</li> <li>・ 「消防団協力事業所表示制度」や「消防団応援の店」事業を継続的に活用しながら、更なる加入促進を図ります。</li> </ul>						

# 評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】保健福祉部

施策名	(第5編第4章) 必要なときに必要な医療が受けられるまち
-----	---------------------------------

## 1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

市民が、心身ともに安心して快適に生活をするができるよう、必要なときに必要な医療が受けられるまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R元	指標・目標値設定の根拠
平日時間外・休日急患体制の維持	目標値 (%)	100	100	100	100	現行の平日時間外・休日急患体制の維持を目指す。 [現状値：100%(H26 年度実績)]
	実績値 (%)	100	100	100	100	
	達成度 (%)	100	100	100	100	

## 2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

## 3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)

- ・効率的で質の高い医療提供体制の構築や医療と介護の連携に向け、医師会や市立病院等と協議・連携を行いました。その結果、平日時間外小児急患診療や休日急患診療については、大牟田医師会・歯科医師会の協力のもと100%実施し、市民に対する初療体制を確保できました。  
しかしながら、医師の高齢化による後継者不足での閉院など制度に参加する医師の減少や、市民が専門医を求める風潮は、急患診療体制維持に大きな影響を及ぼしています。体制の維持に向け、平日時間外に市立病院において協力医療機関の医師が当番医を行うセンター方式の導入や、休日急患診療の開設時間の短縮などに取り組んでいますが、急患診療体制の維持は、年々厳しいものとなっています。
- ・地方独立行政法人大牟田市立病院事業については、設立団体として、R元年度にH30年度の業務実績に関する評価を行い、健全経営に向けた指導や支援を行いました。

(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)

- ・R元年度から市立病院での平日時間外小児急患診療日を拡充するとともに、休日急患診療の開設時間を短縮しました。平日時間外小児急患診療や休日急患診療については、大牟田・高田地区休日急患運営協議会専門委員会において、利用状況等を踏まえた協議検討を継続的に行い、体制の維持に取り組めます。
- ・急患診療体制の維持に向け、適正受診に関する意識啓発や、「かかりつけ医・かかりつけ薬局」の定着に向けた周知啓発を行います。
- ・地方独立行政法人大牟田市立病院事業については、市立病院が地域における中核病院としての役割を果たしながら安定した経営を維持継続することができるよう、第3期中期計画に基づいた適正な評価、指導並びに必要とされる支援を行います。

(保健福祉部長 岩成 寿美)

#### 4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R 元目標 R 元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 地域保健医療の推進							
1	(再掲) かかりつけ医・かかりつけ薬局等普及啓発事業	保健衛生課	かかりつけ医・かかりつけ薬局の定着度	%	90.0 83.4	順調	継続
2	救急医療及び平日時間外小児診療体制整備事業	保健衛生課	平日時間外・休日急患体制の維持(平日夜間・土日祝日の開設率)	%	100 100	順調	継続
[視点 2] 地域医療支援の充実							
3	地方独立行政法人大牟田市立病院事業	保健衛生課	各目標値に対して 95%以上を達成した割合	%	95.0 74.4	やや遅れ	改善
4	(再掲) 在宅医療・介護連携推進事業	福祉課 地域支援担当	アクションを構成する 24 の事業の着手件数	件	10 17	順調	継続
[視点 3] 健康危機管理体制の充実							
5	健康危機管理体制推進事業	保健衛生課	健康危機管理に関する研修会開催・訓練参加	回	2 2	順調	継続

# 評価・検証シート【事業】

## 5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	かかりつけ医・かかりつけ薬局等普及啓発事業【再掲：第3編2章 視点2参照】
---	-----	---------------------------------------

2	事業名	救急医療及び平日時間外小児診療体制整備事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅当番医制による休日急患患者への医療の確保や平日時間外小児診療体制の確保、並びに病院群輪番制による入院治療を必要とする重症救急患者に対する医療の確保により、体制を維持しました。具体的には、必要なときに必要な医療が受けられる体制が継続できるよう、医師会や市立病院など関係機関と協議・検討を行い、R元年度は、市立病院の救急外来において協力医療機関の医師が当番医を行うセンター方式の拡充や、休日急患診療の開設時間の短縮を行いました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>医師の高齢化による閉院や後継者不足により、当番医の受諾も今後益々厳しくなる中、小児診療のみならず、救急医療全体の体制維持が課題です。</li> <li>医師不足等の問題については、市単独では解決できない問題ですので、限りある医療資源で体制を維持していることを市民へ周知し、適切な利用への協力を求めることが必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「広報おおむた」やホームページへの記事掲載や啓発チラシの配布等を通じて、急患診療制度に対する患者側の理解促進と受診マナー向上に関する意識啓発を行うとともに、福岡県救急電話相談・医療機関案内「#7119」、福岡県小児救急医療電話相談「#8000」の利用促進を図ります。</li> </ul>		

3	事業名	地方独立行政法人大牟田市立病院事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>設立団体である市は、市立病院に対して、4年ごとに中期目標を示し、これを受けて法人は経営目標となる4年間の中期計画を策定しています。R元年度は、H30年度業務実績に関する評価を行い、「計画通りに進んでいる」と評価しました。</li> <li>一方、R元年度の年度計画における目標数39項目の内、目標値の95%以上を達成した数は29項目で、達成割合は74.4%となり、やや遅れという結果になりました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>第3期中期目標及び中期計画の達成に向けた事業の進捗等を適切に評価し、地域医療構想において求められる役割の発揮、「高度で専門的な医療の提供」や「がん診療」「救急医療」の充実に加え、施設・設備の長寿命化を図りながら健全経営の維持と経営基盤の強化に取り組む必要があります。</li> </ul>		
今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も市立病院が公共性及び経済性を両輪とした健全経営を行い、地域医療支援病院として、地域医療の中核として良質で高度な医療を継続提供するため、第3期中期計画の着実な達成に向け、必要な指導や支援を行います。</li> </ul>			

4	事業名	在宅医療・介護連携推進事業【再掲：第3編3章 視点4参照】
---	-----	-------------------------------

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

	事業名	健康危機管理体制推進事業	決算額	-
5	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症、食中毒、医薬品、飲料水等により市民の生命や健康の安全を脅かす事態に対し、健康被害の発生予防、拡大防止、治療等を迅速かつ適切に行うため、保健福祉部の関係職員を対象としてeラーニング形式での研修を実施しました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応できるよう、医療職を中心として防護服の着脱訓練を行いました。</li> <li>・新型コロナウイルス感染症による健康被害の発生予防と感染拡大の防止を図るため、R元年1月に調整監級職員で構成する大牟田市新型コロナウイルス肺炎対策連絡会議を設置しました。その後、感染症の拡大を受け、翌2月に市長を本部長とする大牟田市健康危機管理対策本部を立ち上げ、大牟田市健康危機管理対策本部会議を開催しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R2年4月の保健所設置主体の変更に伴い、専門的かつ技術的な業務は福岡県に移管されますが、今後は、市として取り組むべきことを継続して実施していくことが重要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康被害の発生予防や拡大防止等に向けて、迅速かつ適切な対応を図ります。</li> </ul>		

# 評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】企業局

施策名	(第5編第5章) 安心安全な水があるまち
-----	-------------------------

## 1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)
市民がいつでも、どんなときでも安心安全な水を飲むことができるまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R元	指標・目標値設定の根拠
水道水をそのまま飲んでいる市民の割合	目標値 (%)	38.0	39.0	47.8	50.0	H28年度実績値を踏まえ、R元年度に50.0%(市民の半数)の目標値を設定し、年2.2ポイント相当の向上を目指します。[現状値:37.0%(H27年度実績)]
	実績値 (%)	43.4	44.9	47.4	45.1	
	達成度 (%)	114.2	115.1	99.2	90.2	

## 2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

## 3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> <li>指標の実績値、達成度ともに前年度を下回る厳しい結果となりました。まちづくり市民アンケートの水道水をそのまま飲んでいない(53.3%)と回答した理由を前年度と比べると、安全性(水質)に不安があるからの割合(31.9%)は2.2ポイント減少したものの、購入した水などの方がおいしいから、おいしくないからの回答割合(32.2、26.8%)が7.9ポイント(4.8、3.1ポイント)増となっており、水道水に安全性とおいしきの両立が求められている状況です。</li> <li>重点事業の配水池更新事業及び老朽管更新事業は、一部の工事が翌年度への繰越しとなったことにより、進捗にやや遅れが生じている状況ですが、引き続き取組みを進めていくこととしています。</li> <li>水道施設設備更新事業は、一部の工事が入札不調となり、更新計画に遅れが生じています。停電時に水道水を安定的に供給するために重要な設備の工事であるため、早急な更新が必要です。</li> <li>本市は水源を市外に求めており、天候等の条件により水源の水質が悪化することもあります。水道の水質管理事業やありあけ浄水場運営事業では目標値100%の達成となっており、安全で良質な水道水を供給している状況にあり、水道啓発事業も目標値を上回る実績となったものの、現在の広報啓発活動の方法では、水道事業の各種取組みや水道水の安全性など、本市の水道事業に対する市民の信頼度向上に直接結びつかなかったようです。</li> </ul>
(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> <li>R元年度で11年連続の黒字決算となる見込みですが、人口減少等に伴い、今後も給水収益は減収していきます。こうした状況にあっても、水道事業は市民生活、社会経済活動にとって重要であり、安全で良質な水道水を継続して安定的に供給していくために、老朽化した水道施設の計画的かつ効率的に更新し、水道施設の適切な維持管理のための財源の確保が必要となります。こうしたことから、水道施設台帳を整備し、適切な資産管理を行うとともに、事務改善に取り組み、民間委託の拡大を図るなど、更なる経営の効率化を図り、経営基盤を強化します。また、水道水を塩素消毒することは、安全性確保のために法で定められているものですが、塩素臭が不快(おいしくない)と感じる場合もあるため、安全性を担保しつつ、塩素濃度を低くするなど、おいしい水への取組みも引き続き進めます。今後も、水道水の安全性等に対する市民理解の向上につながる取組みを進めることで、水道水のイメージアップを図り、大牟田市新水道ビジョンの基本理念である「安心安全な水を未来へつなぐ信頼ある大牟田の水道」と「いつでも安全に飲める水道(安全)」、「どんなときでも安心して使える水道(強靱)」、「いつまでも信頼される水道(持続)」の3つの理想像の実現を目指します。</li> </ul>
(企業局調整監 弘島 和則)

#### 4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R 元目標 R 元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点 1] 安全で確実な水の供給							
1	【重点】配水池更新事業	上水道建設課	延命配水池更新事業の実施段階(新配水池詳細設計、管布設工事)	段階	第3段階 第3段階	やや遅れ	継続
2	【重点】老朽管更新事業	上水道建設課	老朽管の更新延長	Km	2.9 2.3	やや遅れ	継続
3	【重点】水道施設設備更新事業	施設課	水道施設設備更新事業の実施率	%	100 50	遅れ	改善
4	水道の水質管理事業	水質管理課	水質基準不適合率	%	0 0	順調	継続
5	水道啓発事業	経営企画課	イベント等の実施数	回	25 26	順調	継続
[視点 2] 持続的な水の供給							
6	経営基盤強化事業	経営企画課	新たな官民連携の実施	-	R2 年度実施 検討	遅れ	改善
7	ありあけ浄水場運営事業	施設課	業務要求水準の達成率	%	100 100	順調	継続

※「経営戦略策定事業」は評価対象から除外しています。

# 評価・検証シート【事業】

## 5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】配水池更新事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	---------------------------

2	事業名	【重点】老朽管更新事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	---------------------------

3	事業名	【重点】水道施設設備更新事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	------------------------------

4	事業名	水道の水質管理事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>安全な水道水の供給のため、水質検査計画に基づき、水道原水から蛇口までの水質を通年で検査し、水質基準に適合している水道水（水質基準不適合率 0%）であることを確認しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期的な水質検査のほか、水道原水の急激な水質変動や油流出事故等水質事故が発生したときでも、適切な浄水処理を行い、安全で良質な水道水の供給が継続できる水質管理を行うことが必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道水の安全を確保し、継続して供給できるよう、水質管理を行います。</li> </ul>		

5	事業名	水道啓発事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道週間での標語と図案の募集（2回）、環境部と連携して実施している小学4年生の社会科見学（18回）、環境部と都市整備部と合同開催するよみがえる水と緑の環境フェア（1回）などの広報啓発活動（計26回）を実施しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>イベント開催時の天候に参加人数が大きく左右されること、今後は感染症対策（感染予防策）が強く求められることになるなど、事業内容の大幅な見直しに迫られています。</li> </ul>		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>新しい生活様式を取り入れる形で、水道水の安全性に対する市民理解の向上につながる広報啓発活動のあり方を検討します。</li> </ul>		

6	事業名	経営基盤強化事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道事業の経営基盤を強化するため、他事業者の事例の研究や民間事業者との意見交換等を行いました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営基盤を強化するための実施スキームの再構築が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性（具体策）	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営状況等を的確に把握し、水道施設の適切な資産管理を行うとともに、民間委託の拡大等の経営の健全化・効率化を図り、将来にわたって持続的な事業運営や経営基盤の強化に向けて取り組みます。</li> </ul>		

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…

7	事業名	ありあけ浄水場運営事業	決算額	—
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大牟田市・荒尾市共同でモニタリング委員会を設置して、モニタリングを実施した結果、要求水準書や提案書どおりに事業を実施していることを確認しました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H24年度からR8年度までの15年間を期間とするありあけ浄水場運営事業は、折り返しの時期を迎え、これまでの期間の浄水処理や施設管理等について検証し、次期運営事業のあり方の検討が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水源である菊池川の水環境の変化や水質基準の変更への対応等も想定されるため、R9年度からの次期運営事業開始に向け、両市で構成するワーキンググループ等により協議を進めます。</li> </ul>		

# 評価・検証シート【事業】

## 6. 重点事業

事業名		配水池更新事業				
指標名		H28	H29	H30	R元	指標・目標値設定の根拠
配水池更新事業の進捗段階 第1：新配水池の基本設計 第2：事業者選定、管布設工事 第3：新配水池詳細設計、管布設工事	目標値(段階)	-	第1段階	第2段階	第3段階	各段階が順調に進捗しているかを管理するものです。
	実績値(段階)	-	第1段階	第2段階	第3段階	
	達成度(%)	-	100	70	50.5	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>配水池更新工事は、詳細設計が完了し、工事用道路の工事に着手しましたが、用地造成及び配水池基礎工事が次年度への繰越しとなりました。</li> <li>送水管の更新は、予定延長 0.7km の更新が完了し、配水本管の更新は、予定延長 0.4km が次年度へ繰越しとなりました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	293,810 千円	68,543		198,200	27,067	
(次年度への繰越し)	145,800 千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>配水池更新工事は、詳細設計に伴う関係機関との協議に時間を要し、工事着手が遅れ、造成等の工事が次年度への繰越しとなったため、関係機関との連携を密に行い、適切な進捗管理を行う必要があります。</li> <li>配水本管の更新は、関係住民との調整に時間を要し、約 0.4km が次年度への繰越しとなったため、関係住民への丁寧な説明を行い、適切な進捗管理を行う必要があります。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の一部が次年度への繰越しとなりましたが、関係住民への丁寧な説明など、関係機関との連携を図り、適切な進捗管理を行い、事業を進めます。</li> </ul>						

事業名		老朽管更新事業				
指標名		H28	H29	H30	R元	指標・目標値設定の根拠
老朽管の更新延長	目標値(km)	1.4	3.0	2.5	2.9	配水施設再構築事業計画に基づいた各年度における老朽管の更新延長を目標値とします。
	実績値(km)	2.9	2.9	2.2	2.3	
	達成度(%)	207.1	96.7	88.0	79.3	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>老朽管の更新は、老朽管更新事業と下水道工事に必要な配水管の改良事業を計画的に行いました。 φ50mm～φ300mm L=2.3km (内訳：老朽管更新事業分 L=0.8km、改良事業費分 L=1.5km)</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	242,988 千円	22,054		101,189	94,285	25,460
(次年度への繰越し)	57,400 千円)					
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>下水道工事との合併工事箇所において、生活道路の確保などの地元調整に時間を要し、一部次年度への繰越しとなったことから、住民への丁寧な説明を行うとともに適切な進捗管理を行う必要があります。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の一部が次年度への繰越しとなりましたが、老朽管更新事業と下水道工事に必要な配水管の改良事業を計画的かつ効率的に行うとともに、地元住民への丁寧な説明及び適切な進捗管理を行い、円滑な事業進捗に取り組みます。</li> </ul>						

事業名		水道施設設備更新事業				
指標名		H28	H29	H30	R元	指標・目標値設定の根拠
水道施設設備更新事業の実施率	目標値(%)	100	100	100	100	目標とする更新基準(法定耐用年数の1.5倍)及び老朽化状況により策定した水道施設設備更新計画に基づく事業の実施
	実績値(%)	125	100	100	50	
	達成度(%)	125	100	100	50	
<b>事業の実施状況</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>当該年度においては、四箇ポンプ場次亜注入設備更新工事及び黒崎ポンプ場パワーユニット更新工事の2事業を計画していましたが、黒崎ポンプ場パワーユニット更新工事においては、入札不調により実施できませんでした。</li> </ul>						
<b>決算</b>		<b>国</b>	<b>県</b>	<b>起債</b>	<b>その他</b>	<b>一般財源</b>
決算額	3,190 千円			3,190		
(次年度への繰越	千円)					
<b>課題</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>黒崎ポンプ場パワーユニットは、老朽化が進行していますが、停電時に水道水を安定的に供給するために重要な設備であるため、できる限り早急な更新が必要です。</li> </ul>						
<b>今後の方向性(具体策)</b>						
<ul style="list-style-type: none"> <li>R元年度に未実施の黒崎ポンプ場パワーユニット更新工事においては、福岡県と協議を行い、R2年度に事業を実施します。</li> <li>各施設には耐用年数を超過した設備が数多くあるため、水道施設設備更新計画に基づき、確実に事業を推進します。</li> </ul>						

# 評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】保健福祉部・市民部

施策名	(第5編第6章) 消費者及び利用者が安心して暮らせるまち
-----	---------------------------------

## 1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)
市民の生命、身体及び財産が守られ、衛生的な環境のもと安心安全に暮らせるまちを目指します。

指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
消費生活センターの認知度	目標値 (%)	62.0	63.0	64.0	65.0	市民の約3分の2程度の認知を目指す。(年1ポイントアップ) [現状値: 58.1%(H26年度実績)]
	実績値 (%)	58.0	58.7	55.1	56.5	
	達成度 (%)	93.5	93.2	86.1	86.9	
衛生講習会参加者数	目標値 (人)	1,200	1,250	1,300	1,300	現状値から10%程度の向上を目指します。 [現状値: 1,173人(H26年度実績)]
	実績値 (人)	990	1,013	1,115	973	
	達成度 (%)	82.5	81.0	85.8	74.8	

## 2. 実行(Do) → 構成事業の実施による

## 3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

(1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証)
<ul style="list-style-type: none"> <li>「広報おおむた」、FM たんとによる消費生活センターの周知や出前講座による啓発のほか、地域のイベント会場等で、消費者行政の広域連携を行っている荒尾市、南関町、長洲町と合同で消費トラブルに関する注意喚起や相談窓口の周知を行いました。</li> <li>また、成人式において啓発リーフレットの配布、障害者・高齢者への虐待防止や見守り等を目的とした大牟田市権利擁護連絡会において相談事例の紹介と情報提供を行いました。</li> <li>食品衛生については、H31年度食品衛生監視指導計画に基づき、食品取扱施設への立入検査や食品の検査による監視指導を行うとともに、「広報おおむた」やホームページ、講習会等において食品衛生に関する情報を提供し、食品取扱者や消費者の意識啓発を行いました。また、生活衛生対策として、理・美容所やクリーニング所、旅館などの生活衛生関係施設に対して衛生状況の確認や公衆浴場の浴槽水の検査等を行い、衛生環境の確保を図りました。令和元年度の衛生講習会参加者数は、1月末までに973人(H29度:907人、H30度:985人)となっていましたが、2月以降は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、出前講座等が開催されなかったことなどから目標値の達成には至りませんでした。</li> </ul>
(2) 今後の方向性((1)の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた方針を示す)
<ul style="list-style-type: none"> <li>消費生活ではトラブルに巻き込まれないための消費者への啓発と発生した問題の解決を早期に行うために消費生活センターの周知が必要です。そのために、これまでの広報紙やホームページなど様々な媒体を活用した周知啓発を継続して行うほか、新たな広報手段を検討します。</li> <li>消費者行政に広域で取り組むために、荒尾市、南関町、長洲町と情報交換や共同での相談・啓発事業を継続します。</li> </ul> <p style="text-align: right;">(市民部長 吉田 尚幸)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>食品衛生や生活衛生対策については、これまで衛生確保を目的とした保健所としての監視や指導等の取り組みにより、本市の衛生環境の維持向上を図ってきました。令和2年4月より保健所の設置主体が変更されたため、今後は福岡県への円滑な業務の移管を図り、福岡県等の関係機関と連携して市民の安心・安全な暮らしを守ります。</li> </ul> <p style="text-align: right;">(保健福祉部長 岩成 寿美)</p>

#### 4. 施策推進の視点と各構成事業

No.	事業名	所管課	成果指標等			評価結果	
			指標名	単位	R元目標 R元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性
[視点1] 安心できる消費生活の推進							
1	【重点】消費生活センター事業	市民生活課	消費生活センターで解決可能となった相談の割合	%	100 98.2	順調	継続
[視点2] 食品衛生対策の推進							
2	食品衛生対策事業	保健衛生課	立入検査予定回数に対する立入検査実績数の割合	%	100 113.6	順調	終了
[視点3] 生活衛生対策の推進							
3	生活衛生対策事業	保健衛生課	簡易専用水道法定検査受検率	%	100 92.5	順調	終了
4	葬斎場維持管理運営事業	保健衛生課	火葬中の稼動炉の故障	件	0 0	順調	継続

# 評価・検証シート【事業】

## 5. 構成事業

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-

1	事業名	【重点】消費生活センター事業<<6. 重点事業 参照>>
---	-----	------------------------------

2	事業名	食品衛生対策事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>食品取扱施設の監視指導については、H31年度食品衛生監視指導計画に基づき立入検査を実施しました。予定回数を上回る立入検査を行い、施設の衛生状況の確認や指導に取り組みました。また、食品取扱者や消費者等に対して衛生意識の向上や食中毒発生防止を目的とした衛生講習会やホームページ等を利用した適切な情報の提供を行いました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>R2年4月の保健所設置主体の変更に伴い、食品衛生対策事業にかかる業務は、福岡県が担うこととなるため、円滑に移管することが重要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>福岡県への円滑な業務の移管を図ります。</li> </ul>		

3	事業名	生活衛生対策事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設設置者の衛生意識の向上に向け、多くの市民が利用する生活衛生関係施設への監視指導や衛生対策に必要な情報を提供しました。ビルやマンションに設置してある簡易専用水道や公衆浴場の衛生管理状況の確認等を行い、市民の衛生的な生活環境の確保に取り組みました。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>R2年4月の保健所設置主体の変更に伴い、生活衛生対策事業業にかかる業務は、福岡県が担うこととなるため、円滑に移管することが重要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>福岡県への円滑な業務の移管を図ります。</li> </ul>		

4	事業名	葬斎場維持管理運営事業	決算額	-
	事業の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>R元年度は約2,000件の火葬を行いました。</li> <li>S59年の改築後35年を経過していますが、火葬炉等施設設備の点検・整備を計画的に実施しており、火葬炉の故障は発生していません。</li> </ul>		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>建物や設備の老朽化が進んでいるため、今後も計画的な改修工事が必要です。</li> </ul>		
	今後の方向性(具体策)	<ul style="list-style-type: none"> <li>葬祭場は、元旦を除き毎日開場しており、市民生活に欠くことのできない施設です。安定的な稼働ができるよう、火葬炉等施設設備の保守・監視等に取り組むとともに、計画的に施設設備の改修を行います。</li> </ul>		

# 評価・検証シート【事業】

## 6. 重点事業

事業名		消費生活センター事業				
指標名		H28	H29	H30	R 元	指標・目標値設定の根拠
消費生活センターで解決可能となった相談の割合	目標値(%)	100	100	100	100	消費生活センターで受けられる範疇の相談(相談員が介することのできる相談)の全てが解決可能となることを目指します。
	実績値(%)	96.9	98.4	98.3	98.2	
	達成度(%)	96.9	98.4	98.3	98.2	
事業の実施状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「広報おおむた」による消費生活センターの案内、成人式での啓発リーフレットの配布、広域連携を行っている荒尾市、南関町、長洲町と合同での街頭啓発により消費生活センターの周知を図りました。また、出前講座を実施して消費者への啓発を行いました。</li> <li>・消費生活センター相談員のスキルアップのため、研修派遣を行いました。</li> </ul>						
決算		国	県	起債	その他	一般財源
決算額	4,669 千円		2,815			1,854
(次年度への繰越 千円)						
課題						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費生活相談については、概ね解決できました。解決できなかったものは、相談者の希望が業者と合意できず斡旋不調となったものです。</li> <li>・「広報おおむた」による消費生活センターの案内、街頭啓発等により消費生活センターの周知を図りましたが、消費生活センターの認知度が伸びませんでした。</li> </ul>						
今後の方向性(具体策)						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・複雑、多様な消費生活相談に対応する相談員のスキルアップを図り、消費者トラブルの解決や事業者との斡旋に取り組めます。</li> <li>・「広報おおむた」等による消費生活センターの周知及び出前講座による消費者への啓発を継続して行います。また、R2年度から市役所の利用者が多い窓口と同センターのチラシを設置します。</li> </ul>						

